

## 大会宣言

全国港湾は、2018年9月19日から20日の二日間に向け、豊橋：シーパレスリゾート日港福において第11回定期大会を開催し、17年度産別運動総括に経って、独禁法の問題や雇用・職域確保、辺野古新基地建設への土砂搬出入反対の取り組みなど、山積する産別運動課題の早急な前進と、自動化・機械化という港湾の様々な『合理化』に反対する18年度産別運動方針を確立した。

安倍政権が発足し5年半が経過した中、労働者の貧困が深刻化した一方で、大企業や富裕層への富の集中が加速してきた。安倍政権はこのゆがみを改めることなく、更なる規制緩和や民営化を柱とする『生産性革命』や『働き方改革』など新自由主義構造改革を継続、強化している。安倍政権発足時から続く平和・暮らし破壊の攻撃に対し、格差と貧困をなくし、持続可能な社会を取り戻すべく、国民・労働者の視点に立った経済・財政政策への転換を求める必要がある。

港湾では、インランドポートの利用増加が高まり、通過貨物の増加、港湾作業の減少が深刻化し、本年4月には邦船3社のコンテナ事業が統合した。

更にはAI・IoT等の導入、RTGの遠隔操作をはじめとした『ターミナルの自動化』等の港湾の『合理化』施策の中で、我々港湾労働者の『雇用と職域』が脅かされようとしている。

第11回定期大会は、平和と暮らし、港湾労働者の雇用と職域を守るための制度・政策の確立にこだわるべく、以下の取り組みを進めていく決意を確認する。

第一に、港湾労働者の雇用と職域、安心安全な職場を目指すべく、18春闘協定での合意内容の促進に向けた取り組みを図る。

第二に、政府と資本が一体となって進めるAI・IoT等の『港湾の自動化』に対しては、反対の立場で取り組みを進める。

第三に、安倍政権発足後から続く平和・暮らし破壊の激しい攻撃に対し、改悪された労働法制の廃止と港湾への適用反対、憲法9条を守る取り組みを進める。

第四に、辺野古新基地建設反対の運動に寄与できる港湾労働組合として、可能な限りの行動を具体化し、たたかう。

以上の取り組みを進めるために、産別運動に結集する港湾労働者の更なる一致団結を図っていくこととする。

以上、宣言する。

2018年9月20日  
全国港湾労働組合連合会  
第11回定期大会